

平成 15 年 10 月期 決算短信（連結）

平成 15 年 12 月 25 日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kumiai-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月信彦
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 中尾 徹

TEL (03)3822-5036

決算取締役会開催日 平成 15 年 12 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 10 月期の連結業績（平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 10 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 10 月期	43,442	△2.1	863	△16.0	1,143	△13.7
14 年 10 月期	44,386	△6.1	1,028	△19.6	1,324	2.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
15 年 10 月期	463	△54.1	5.71	—	1.3	2.3	2.6
14 年 10 月期	1,008	5.6	12.01	—	2.8	2.7	3.0

- (注)①持分法投資損益 15 年 10 月期 49 百万円 14 年 10 月期 86 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15 年 10 月期 81,094,399 株 14 年 10 月期 83,956,130 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15 年 10 月期	51,033	36,540	71.6	450.64
14 年 10 月期	49,136	35,991	73.2	442.40

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 10 月期 81,085,792 株 14 年 10 月期 81,355,052 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 10 月期	548	△ 699	△ 304	11,851
14 年 10 月期	3,038	△1,580	△1,346	12,247

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 10 月期の連結業績予想（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,800	2,400	1,300
通期	43,000	1,200	550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 78 銭 予想通期営業利益 900 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5～6 ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社(うち連結子会社5社)及び関連会社10社(うち持分法適用関連会社5社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売)及びその他の事業(各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業等)を行っております。

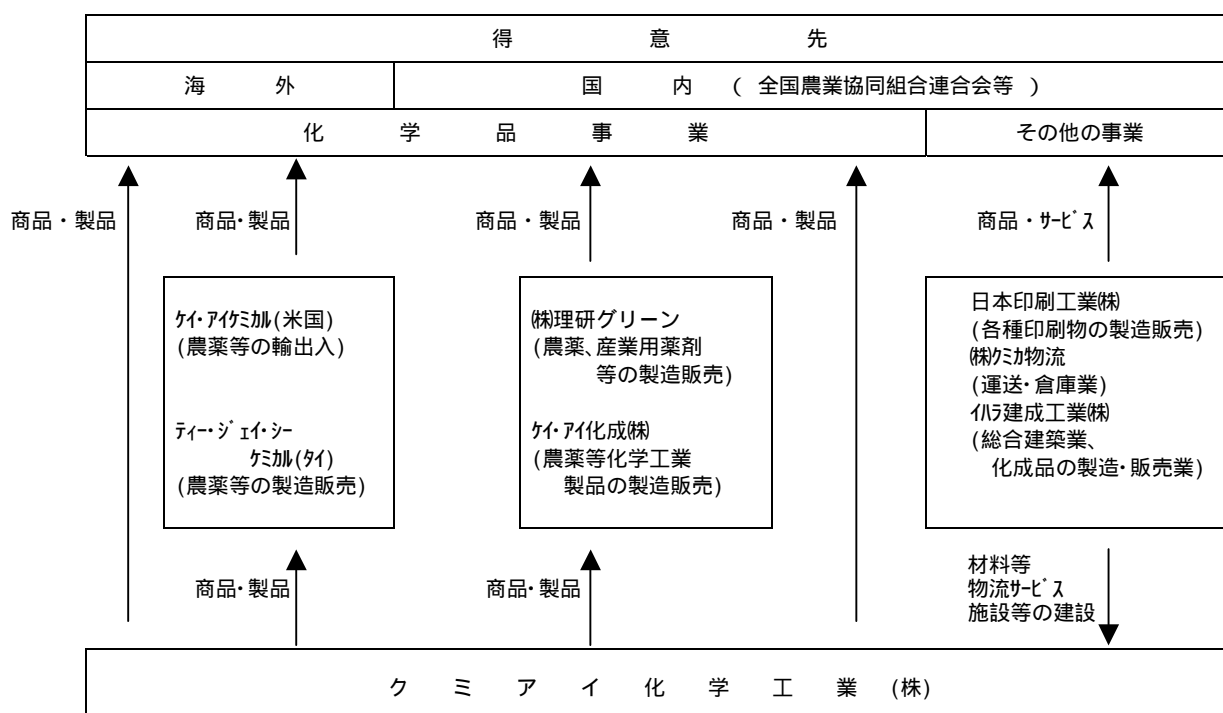
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品事業 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しており、原料の一部は持分法適用関連会社のディーエーエスイハラ(株)の製品を使用しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の事業 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

経営方針

1) 経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

2) 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

3) 中長期的な経営戦略

企業理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

そのために、平成14年10月期を初年度とした中期3ヵ年計画を策定し、「利益の確保、増大ができる企業体質の強化」を更に進めることを目的として取り組んでおります。

4) 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、水田の減反強化等の影響もあり、販売競争は熾烈さを増しております。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化も進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境へのより一層の配慮に努めております。組織的には品質保証委員会及び環境安全委員会を設け積極的に取り組んでおります。また、平成15年10月には、品質保証、安全、環境について全社を統括する部門として「環境安全室」を設置しました。

品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムは、「ISO9001」及び「ISO14001」について当社を初めグループ各社で認証取得しております

平成15年度に発生しました「農薬の容器または包装の誤表示」問題につきましては、厳格な見直しを実施し品質マネジメントシステムにより再発防止に努めてまいります。また、環境マネジメントシステムにおきましても、PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対応を含め環境負荷低減に向けて全力をあげて取り組んでおります。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、上記方針に基づき以下の通り実施しております。

「取締役会」は、取締役16名(うち社外取締役6名)で構成され、経営チェック機能を強化する観点から社外取締役、社外監査役も出席しております。

当社は監査役制度を採用しており、「監査役会」は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し業務執行の意思決定を行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく経営会議、常勤役員会その他社内重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能の強化を図っております。

また、社内組織として「監査室」を設置し、監査室長は常勤監査役とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務及び財産状況を監査し監査体制の充実に努めております。

複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

芙蓉監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法の会計に関する監査を受けております。

経営成績

1) 当期の概況

わが国の経済情勢は、株価がバブル景気後の最安値を一時更新するという事態を見ましたが、後半になりやや持ち直しました。景気は回復基調にあると言われながらも、今だデフレ圧力が続いており、経済全体が回復基調にあるとは言えない状況にあります。

今年の農業は、天候不順から水稻の作況は東北地方で著しい不良となりました。加えて減反も進み、今年は備蓄米を取り崩さざるを得ない状況となっております。

農薬業界は、外資メーカーの直販体制が更に進行し、一段と販売競争が激化しております。加えて今年は、農薬取締法の改正、ラベルの誤表示問題への対応などの課題が表面化したしました。病害虫の発生につきましては、東日本では低温・日照不足によりいもち病が多発し、また、西日本の一部ではコブノメイガの発生がありましたが、農薬の出荷量を大きく左右するものではありませんでした。業界全体としては、今年の出荷数量で前年比3%強の減少、金額では3.5%の減少となりました。

このような環境の中、当グループは、化学品事業の国内部門におきましては、水稻用除草剤及び水稻用育苗箱処理剤の分野には新規剤を投入し、販売に努めましたが、売上高は前年を下回りました。国外部門におきましては、為替が円高に推移する中で、直播水稻用除草剤「ノミニー(米国ではレジメント)」を大きく伸長させることができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は434億4千2百万円、前期比9億4千4百万円(2.1%)減となり、前期を下回りました。損益面では、売上の減少の影響により営業利益が8億6千3百万円、前期比1億6千4百万円(16.0%)減となり、経常利益は11億4千3百万円、前期比1億8千万円(13.7%)減、当期純利益は4億6千3百万円、前期比5億4千5百万円(54.1%)の減となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しておりますので、前年同期比は、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて算出しております。

(1) 化学品事業

10年連続の農薬価格の引下げ、減反面積の拡大、減農薬指向など農薬を巡る情勢は更に厳しさを増してきておりますが、水稻用除草剤「トップガン」、「ショキニー」、「サキドリ」、水稻用育苗箱処理剤「ウィンバリアード」、「ビームアドマイヤースピノ」などの新規剤を中心に、各支店で重点販売品目を定めて販売促進活動を実施してまいりました。また、新規微生物農薬として水稻用種子消毒剤「エコホープ」も上市し、普及拡販に努めてまいりました。一方、受託加工はやや減少したものの、非農耕地分野はほぼ前期並みの販売となりました。

国外部門におきましては、直播水稻用除草剤としてシェアを伸ばしている「ノミニー・レジメント」の販売は今期も順調に推移しましたが、「ステイブル」は前期をやや下回る販売に終わりました。また、植物成長調整剤「KIM-112(メダックス、レガリス、アポジー)」と園芸用殺菌剤「フルピカ」は前期をやや上回りました。

上記の結果、化学品事業としては、売上高は405億3千4百万円となり、前期比9億6千3百万円(2.3%)の減となりました。

(2) その他の事業

流通部門におきましては、貨物輸送量の低迷、運賃値下げの要請、環境条例の施行に伴う設備投資の増加や燃料価格の値上げなどコスト増の要因を抱える中、主要業務の農薬物流の減少対策としてその他の貨物の輸送・保管の取扱いの拡大に引き続き努力した結果、売上高は前期を上回りました。

印刷部門におきましては、印刷業界が引き続きマイナス成長の厳しい状況が続くなか、営業活動の強化に努め新規顧客の開拓に成果を得ましたが、売上高は前期をやや下回りました。

上記の結果、その他の事業としては、売上高は29億7百万円となり、前期比1千8百万円(0.7%)の増となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高407億3千4百万円、前年同期比7億1千1百万円(1.7%)減、営業利益16億9百万円、前年同期比2億3千1百万円(12.6%)減、北米セグメントが売上高27億7百万円、前年同期比2億3千3百万円(7.9%)減、営業損失3千8百万円、前年同期比2千5百万円の損失の減少となりました。

2) 次期の見通し

外資メーカーの再編がほぼ終わり、外資メーカーの国内における販売戦略が明確になり、価格を中心とした一段と厳しい販売競争の一方、農薬取締法の改正、ラベルの誤表示問題等農薬に対する一段と厳しい目が向けられております。また、農産物に対する安全への関心から減農薬を指向した農作物の栽培面積も増加してきております。

このような厳しい環境を勝ち抜くため、研究開発型の企業を中核とする当グループは、新規剤への開発投資を続け、将来を見据えた経営を進めてまいります。

化学品事業におきましては、国内部門で、水稲用除草剤分野に「パワーウルフ」、「パットフルエースレジャンボ」を加え、市場の確保を図ってまいります。水稲用育苗箱処理剤分野では、「イゲットアドマイヤー」を新たに上市し、「ウィンバリアード」、「ビームアドマイヤースピノ」等と合わせ、拡販に努めます。水稲用種子消毒剤分野では、販売を既に開始した「エコホープ」の一段の普及を目指します。各県別に重点品目と育成品目を設定し、各販売員に利益重視の意識を更に徹底してまいります。併せて、物流コストの削減に取り組んでまいります。非農耕地分野では、自社開発剤の新適用分野の開拓や品揃えの充実を図りながら販売促進に努め、受託加工分野では、農薬外の製品を含め受注の確保を進めてまいります。国外部門で、「ノミニー・レジメント」、「ステイブル」、「KIM-112」の販売地域拡大を目指した開発及び普及を継続してまいります。韓国で販売している水稲用除草剤「KIH-6127」、欧州での「フルピカ」などの市場確保にも努めてまいります。また、本年より、殺菌剤「KIF-230」を欧州において2種類の混合製剤で販売することとなり、現地での委託製造を開始しました。なお、普及・販売の強化を図るために、アジアでの拠点となる駐在員事務所の開設を予定しております。

その他の事業におきましては、顧客の満足する製品・サービスの提供を推進するとともに、営業活動の強化を図り、より一層の新規顧客の開拓および既存取引先との取引拡大に努めます。また、経費の節減を図るなど経営全般の効率化を進め、売上の増加、利益の確保に努力してまいります。

生産に関しましては、製造原価の低減、環境の変化に対応した生産体制の見直しを進めながら、効率的な生産業務を推進し、新規剤や豆つぶ剤など新製剤への対応を進めてまいります。また、品質マネジメントシステム「ISO9001」への移行作業を終了し、認証を受けました。今後も、環境マネジメントシステム「ISO14001」と合わせ、品質、環境の両面にわたり、管理の徹底を図り、効率的な生産機能の維持を図ってまいります。

研究開発に関しましては、農薬の研究開発と同時に自社技術の活用と新技術の開発の推進を図ってまいります。農薬分野では、「エコホープ」に続き、微生物農薬の園芸用殺菌剤及び「エコホープ」の異なる剤型の2剤の登録申請を予定しております。今後も生物農薬分野の薬剤開発を継続的に発展させてまいります。新規化合物の開発では、園芸用殺菌剤「KIF-230」が欧州での販売を開始するのに続き、国内での登録も見込まれ、混合剤での販売を予定しております。新規の有望な化合物として、水稲用除草剤、畑作用除草剤、園芸用殺菌剤などがあり、各地での試験でも有望な結果が得られておりますので、効率的に早期の開発を目指して努力してまいります。また、新分野の一つとして、遺伝子組換え植物の選抜マーカー試薬「植物形質転換・選抜マーカーセット A」を開発しましたが、同分野の新たな試薬の開発を進めております。また、機能性素材を活かした製品の商品化を数品目予定しております。今後も投資効率を考慮した研究開発業務を推進し、経営の中核となる製品の開発に努力してまいります。

今後も更に厳しい環境が予想されますが、市場の動向や農薬使用者及び消費者のニーズを的確に把握し、機敏な経営を推進してまいります。また、これまで同様、収益本位の経営に徹し、新規剤の早期商品化に向けて努力してまいります。

なお、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高は430億円、営業利益9億円、経常利益12億円、当期純利益5億5千万円と予想しております。

配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき3円を予定しております。

財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億4千8百万円の増加(前年同期は30億3千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益9億5千9百万円及び仕入債務の増加13億6千9百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加11億2千9百万円及び法人税等の支払5億2百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億9千9百万円の減少(前年同期は15億8千万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億6千6百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4百万円の減少(前年同期は13億4千6百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千4百万円等によるものです。

以上の結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ4億7千9百万円減少し、118億5千1百万円となりました。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	当連結会計年度		平14.10.31 現在		金額	比率
	平15.10.31 現在		金額	構成比		
[資産の部]		%		%		
流 動 資 産	28,808	56.5	27,349	55.7	1,458	5.3
現金及び預金	11,851		12,259		407	
受取手形及び売掛金	8,191		6,995		1,196	
有 価 証 券	1,078		1,078		0	
た な 卸 資 産	6,790		6,260		530	
繰 延 税 金 資 産	470		401		69	
そ の 他	432		368		64	
貸 倒 引 当 金	7		14		6	
固 定 資 産	22,224	43.5	21,787	44.3	437	2.0
1. 有 形 固 定 資 産	11,705	22.9	11,953	24.3	248	2.1
建 物 及 び 構 築 物	4,037		4,214		176	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,055		1,181		126	
土 地	6,310		6,315		5	
建 設 仮 勘 定						
そ の 他	302		241		60	
2. 無 形 固 定 資 産	224	0.4	246	0.5	21	8.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	10,295	20.2	9,587	19.5	707	7.4
投 資 有 価 証 券	8,625		8,127		498	
繰 延 税 金 資 産	107		72		35	
そ の 他	1,794		1,604		190	
貸 倒 引 当 金	233		216		17	
資 産 合 計	51,033	100.0	49,136	100.0	1,896	3.9

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	平15.10.31 現在		平14.10.31 現在		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
[負債の部]		%		%		
流 動 負 債	9,236	18.1	8,073	16.4	1,162	14.4
支払手形及び買掛金	6,532		5,152		1,379	
短期借入金	85		98		13	
未払金	1,674		1,847		172	
未払法人税等	175		168		6	
賞与引当金	552		549		3	
その他の他	215		257		41	
固 定 負 債	3,814	7.5	3,675	7.5	138	3.8
繰延税金負債	429		157		272	
退職給付引当金	2,768		2,875		107	
役員退職慰労引当金	417		353		64	
連結調整勘定	93		151		58	
その他の他	105		137		31	
負 債 合 計	13,050	25.6	11,749	23.9	1,301	11.1
[少数株主持分]						
少 数 株 主 持 分	1,442	2.8	1,396	2.8	45	3.3
[資本の部]						
資 本 金			4,534	9.2	4,534	
資 本 準 備 金			4,831	9.8	4,831	
連 結 剰 余 金			26,789	54.5	26,789	
その他有価証券評価差額金			1,041	2.1	1,041	
為替換算調整勘定			169	0.3	169	
計			37,026	75.4	37,026	
自 己 株 式			1,012	2.1	1,012	
子会社の所有する親会社株式			22	0.0	22	
資 本 合 計			35,991	73.2	35,991	
[資本の部]						
資 本 金	4,534	8.9			4,534	
資 本 剰 余 金	4,831	9.5			4,831	
利 益 剰 余 金	27,056	53.0			27,056	
その他有価証券評価差額金	1,435	2.8			1,435	
為替換算調整勘定	229	0.4			229	
自 己 株 式	1,088	2.1			1,088	
資 本 合 計	36,540	71.6			36,540	
負債、少数株主持分及び資本合計	51,033	100.0	49,136	100.0	1,896	3.9

(2)連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自 平14.11.01 至 平15.10.31		自 平13.11.01 至 平14.10.31		金額	比率
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	43,442	100.0	44,386	100.0	944	2.1
売 上 原 価	32,647	75.2	33,458	75.4	811	2.4
売 上 総 利 益	10,795	24.8	10,928	24.6	133	1.2
販売費及び一般管理費	9,931	22.9	9,900	22.3	31	0.3
営 業 利 益	863	2.0	1,028	2.3	164	16.0
営 業 外 収 益	495	1.1	590	1.3	95	16.1
受取利息配当金	89		102		13	
持分法による投資利益	49		86		36	
賃 貸 料	144		158		14	
その他の営業外収益	212		242		30	
営 業 外 費 用	215	0.5	294	0.7	79	26.9
支 払 利 息	2		2		0	
売 上 割 引	53		57		3	
その他の営業外費用	159		234		75	
経 常 利 益	1,143	2.6	1,324	3.0	180	13.7
特 別 利 益	91	0.2	1,218	2.7	1,127	92.5
固 定 資 産 処 分 益	83		1		82	
収 用 補 償 金			356		356	
投資有価証券売却益			112		112	
退職給付引当金取崩益			718		718	
貸倒引当金戻入益	7		31		23	
特 別 損 失	275	0.6	593	1.3	317	53.5
固 定 資 産 処 分 損	74		76		1	
役員退職慰労引当金繰入額	89		247		158	
投資有価証券評価損			58		58	
廃棄品処理費用	86		200		113	
その他の特別損失	25		10		14	
税金等調整前当期純利益	959	2.2	1,949	4.4	990	50.8
法人税、住民税及び事業税	497	1.1	578	1.3	80	14.0
法 人 税 等 調 整 額	47	0.1	245	0.6	292	119.1
少数株主利益（控除）	45	0.1	116	0.3	71	61.1
当 期 純 利 益	463	1.1	1,008	2.3	545	54.1

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平14.11.01 至 平15.10.31	自 平13.11.01 至 平14.10.31
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			26,041
連 結 剰 余 金 減 少 高 配 当 金			260
当 期 純 利 益			1,008
連 結 剰 余 金 期 末 残 高			26,789
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,831	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		4,831	
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		26,789	
利 益 剰 余 金 増 加 高 新規連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		49	
当 期 純 利 益		463	
利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金		244	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		27,056	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平14.11.01 至 平15.10.31		自 平13.11.01 至 平14.10.31		
	金 額		金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	959	1,949	990		
減価償却費	766	782	16		
連結調整勘定償却額	58	58	0		
投資有価証券売却益	-	112	112		
有形固定資産除却損	36	76	40		
有価証券評価損	-	58	58		
貸倒引当金の増加額	10	2	8		
賞与引当金の減少額	9	33	24		
退職給付引当金の減少額	107	838	731		
役員退職慰労引当金の増加額	64	305	241		
受取利息及び受取配当金	89	102	13		
支払利息	2	2	0		
持分法による投資利益	49	86	37		
収用補償金	-	356	356		
売上債権の増減額	1,129	1,571	2,700		
たな卸資産の増減額	521	516	1,037		
仕入債務の増減額	1,369	396	1,765		
その他	332	339	671		
小 計	910	3,619	2,709		
利息及び配当金の受取額	142	181	39		
利息の支払額	2	2	0		
法人税等の支払額	502	758	256		
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	3,038	2,490		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	1,078	1,078	0		
有価証券の売却による収入	1,078	307	771		
有形固定資産の取得による支出	566	869	303		
有形固定資産の売却による収入	87	119	32		
投資有価証券の売却による収入	-	173	173		
その他	219	232	13		
投資活動によるキャッシュ・フロー	699	1,580	881		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の返済による支出	13	11	2		
長期借入金の返済による支出	25	33	8		
自己株式の取得による支出	6	1,011	1,005		
配当金の支払額	244	259	15		
少数株主への配当金の支払額	8	22	14		
その他	6	8	2		
財務活動によるキャッシュ・フロー	304	1,346	1,042		
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	2	26		
現金及び現金同等物の増減額	479	113	592		
現金及び現金同等物の期首残高	12,247	12,133	114		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	83	-	83		
現金及び現金同等物の期末残高	11,851	12,247	396		

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5社	尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エコプロ・リサーチは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
非連結子会社	1社	ケイアイ情報システム(株) (連結の範囲に関する重要性の原則を適用)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	5社
持分法非適用の非連結子会社	1社 (持分法の適用に関する重要性の原則を適用)
持分法非適用の関連会社	5社 (持分法の適用に関する重要性の原則を適用)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。
なお、日本印刷工業(株)については、当連結会計年度より、3月31日から10月31日に決算日を変更しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	親会社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外子会社は個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(会計処理の変更)

従来、日本印刷工業(株)は役員退職慰労金を支出時の費用としていましたが、役員の年齢構成、在任期間等及び引当金計上の会計慣行に鑑み、費用の合理的な期間配分を行い、期間損益をより適正にするため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更しました。

この変更により、当連結会計年度相当額6百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度相当額74百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前当期純利益は80百万円それぞれ減少しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) その他

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響は、軽微であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,454 百万円	16,016 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	4,283 百万円	4,409 百万円
出資金	292	280
3. 担保提供資産		
担保に供している資産		
土地	31 百万円	31 百万円
投資有価証券	115	92
計	146	123
担保付債務		
短期借入金	85 百万円	98 百万円
長期借入金	6	31
計	91	129

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	846 百万円	792 百万円
減価償却累計額相当額	643	590
期末残高相当額	203	201
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	79 百万円	95 百万円
1 年超	123	106
合計	203	201
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	120 百万円	133 百万円
減価償却費相当額	120	133
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,534	2,907	43,442	-	43,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,246	1,246	(1,246)	-
計	40,534	4,154	44,689	(1,246)	43,442
営業費用	39,142	3,972	43,115	(536)	42,579
営業利益	1,391	181	1,573	(710)	863
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,541	3,682	37,223	13,809	51,033
減価償却費	634	116	751	14	765
資本的支出	466	67	534	17	551

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(707百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,119百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、「役員退職慰労引当金」について、当連結会計年度より日本印刷工業(株)は会計処理の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「その他の事業」の営業費用は6百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されています。

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

当連結グループは、主に農薬等化学品の製造・販売業務を行っており、農薬等化学品製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,734	2,707	43,442	-	43,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,902	17	1,919	(1,919)	-
計	42,636	2,725	45,362	(1,919)	43,442
営業費用	41,027	2,763	43,791	(1,212)	42,579
営業利益又は営業損失()	1,609	38	1,570	(707)	863
資産	36,244	864	37,108	13,924	51,033

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(707百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,119百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、「役員退職慰労引当金」について、当連結会計年度より日本印刷工業(株)は会計処理の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業費用は6百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されています。

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,445	2,940	44,386	-	44,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977	20	1,997	(1,997)	-
計	43,423	2,961	46,384	(1,997)	44,386
営業費用	41,582	3,025	44,608	(1,249)	43,358
営業利益又は営業損失()	1,840	64	1,776	(748)	1,028
資産	35,551	632	36,184	12,952	49,136

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(748百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,958百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり 1 役員退職慰労引当金、2 社宅家賃の賃貸料収入、3 不動産賃貸費用について、当連結会計年度より会計処理の変更を行っています。

これらの変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業費用は69百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されています。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,341	1,958	2,783	924	8,008
連結売上高					43,442
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	4.5	6.4	2.1	18.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、グアテマラ

アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ

その他 ... ウズベキスタン、エジプト

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,734	1,411	2,652	1,029	7,828
連結売上高					44,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	3.2	6.0	2.3	17.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、グアテマラ

アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ

その他 ... ドイツ、エジプト

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,036 百万円	1,090 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	167	144
賞与引当金損金算入限度超過額	191	150
貸倒引当金損金算入限度超過額	92	88
委託試験費損金不算入額	196	155
その他	117	138
計	1,800	1,767
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	692 百万円	728 百万円
その他有価証券評価差額	939	719
その他	19	3
計	1,651	1,451
繰延税金資産の純額	148	316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.9 %	40.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.3
住民税均等割	3.3	1.7
持分法による投資利益	2.1	1.8
税率変更に伴う法人税等調整額	1.8	-
その他	2.1	1.0
税効果適用後の法人税等の負担率	47.0	42.3

有価証券関係

当連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	1,078	1,078	0
合 計	1,078	1,078	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,542	3,932	2,390
小 計	1,542	3,932	2,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	2	1	0
小 計	2	1	0
合 計	1,544	3,934	2,389

株式の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券	4,283
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208
利付金融債	200
合 計	4,691

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
金融債	1,078	200
合 計	1,078	200

前連結会計年度（自平成13年11月1日から平成14年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	1,078	1,077	0
合 計	1,078	1,077	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,457	3,248	1,791
小 計	1,457	3,248	1,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	87	64	23
小 計	87	64	23
合 計	1,544	3,312	1,768

取得原価は減損処理後の帳簿価額あり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損46百万円を計上しています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
173	112	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券	4,409
非上場株式(店頭売買株式を除く)	205
利付金融債	200
合 計	4,814

当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について減損処理を行い、12百万円の投資有価証券評価損を計上しています。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
金融債	1,078	200
合 計	1,078	200

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末(平成15年10月31日現在)及び前連結会計年度末(平成14年10月31日現在)の残高がないため該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

関連当事者との取引

法人主要株主

(単位:百万円、未満切捨)

法人名 (住所)	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員 の 兼務等	事実上 の 関係				
全国農業協同組合 連 合 会 (東京都千代田区)	108,807	生産資材 生活用品 の供給等	直接 32.9%	兼任 1人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製品の 上 売	25,980	売掛金	5,166
						原材 料 の 仕 入	8,674	買掛金	2,024
						売上割引	53		

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	4,668 百万円	5,059 百万円
年金資産	1,767	1,862
未積立退職給付債務（ + ）	2,901	3,197
未認識数理計算上の差異	562	786
会計基準変更時差異の未処理額	428	464
退職給付引当金（ + + ）	2,768	2,875

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	225 百万円	367 百万円
利息費用	111	228
期待運用収益	38	119
数理計算上の差異の費用処理額	80	16
会計基準変更時差異の費用処理額	35	35
退職給付費用（ + + + + ）	342	458

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することと しています。）		
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
化学品事業	28,740	100.8
その他の事業	1,551	99.0
合計	30,292	100.7

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
 2. 金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて算出しております。

2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
化学品事業	40,534	97.7
その他の事業	2,907	100.7
合計	43,442	97.9

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて算出しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円、未満切捨)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
全国農業協同組合連合会	27,009	60.9	25,980	59.8